



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社佐藤渡辺

上場取引所 東

コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 直孝

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 石井 哲也

TEL 03-3453-7351

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-----|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第1四半期 | 6,478 | 0.0 | 99 | | 63 | | 43 | |
| 2023年3月期第1四半期 | 6,480 | 7.1 | 261 | | 247 | | 174 | |

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 146百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 94百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第1四半期 | 14.18 | |
| 2023年3月期第1四半期 | 57.52 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年3月期第1四半期 | 31,590 | 19,229 | 60.6 |
| 2023年3月期 | 32,276 | 19,354 | 59.7 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 19,151百万円 2023年3月期 19,275百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | | 0.00 | | 100.00 | 100.00 |
| 2024年3月期 | | | | | |
| 2024年3月期(予想) | | 0.00 | | 110.00 | 110.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 42,000 | 21.2 | 2,000 | 224.6 | 2,100 | 196.0 | 1,350 | 202.2 | 442.85 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料7ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年3月期1Q | 3,195,700 株 | 2023年3月期 | 3,195,700 株 |
| 期末自己株式数 | 2024年3月期1Q | 147,314 株 | 2023年3月期 | 147,293 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2024年3月期1Q | 3,048,402 株 | 2023年3月期1Q | 3,037,440 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |
| 3. その他 | 9 |
| 四半期個別受注の概況 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、コロナ禍で抑制されてきた個人消費を中心とする社会活動にも正常化の動きが見られ、設備投資も気候変動や地球温暖化対策など中長期的な視点での投資拡大が期待されているものの、エネルギー価格の高騰などによる物価高や、世界的な金融引き締めによる景気後退懸念など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、政府関連予算の執行による堅調な公共投資や民間設備投資の持ち直しにより、建設需要は底堅さを維持したものの、受注競争の激化や人材の不足に加え、資材やエネルギー価格の高騰が継続するなど、今後の経営環境は引続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業環境の変化に柔軟に対応し、安定的に利益を生み出す会社を目指すことを基本方針とする「中期経営計画（2021年度～2023年度）」を策定し、数値目標の達成および2023年12月の創業100周年に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注時期や施工時期のずれ込みにより、受注高は115億2千3百万円（前年同期比55.1%増）、売上高は64億7千8百万円（前年同期比0.0%減）、経常損失は6千3百万円（前年同期は経常損失2億4千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億7千4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ3.8%減少し、175億5千1百万円となりました。これは現金預金が38億2千5百万円、未成工事支出金が11億4千5百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が57億2千9百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ5.9%減少し、86億6百万円となりました。これは、未成工事受入金が8億8千万円増加し、支払手形・工事未払等が12億5千6百万円、未払法人税等が1億7千9百万円減少したことなどによります。

固定負債は、長期借入金が1千2百万円、退職給付に係る負債が1千3百万円減少したことなどにより0.5%減少し、37億5千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ0.6%減少し、192億2千9百万円となりました。これは主として剰余金の配当3億4百万円により利益剰余金が3億1千4百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月11日に公表した業績予想の数値からの変更はございません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 4,801,971 | 8,627,064 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 12,276,422 | 6,547,215 |
| 未成工事支出金 | 718,861 | 1,863,991 |
| 販売用不動産 | 1,487 | 1,487 |
| その他の棚卸資産 | 218,759 | 220,919 |
| その他 | 240,464 | 291,869 |
| 貸倒引当金 | △5,325 | △1,544 |
| 流動資産合計 | 18,252,641 | 17,551,003 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物（純額） | 3,141,575 | 3,093,619 |
| 土地 | 5,961,465 | 5,959,156 |
| その他（純額） | 925,684 | 906,316 |
| 有形固定資産合計 | 10,028,725 | 9,959,092 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 191,907 | 182,311 |
| その他 | 238,657 | 229,932 |
| 無形固定資産合計 | 430,564 | 412,244 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,687,704 | 2,842,646 |
| 長期貸付金 | 25,661 | 29,786 |
| 破産更生債権等 | 47,591 | 58,921 |
| 繰延税金資産 | 779,765 | 725,938 |
| その他 | 63,163 | 64,747 |
| 貸倒引当金 | △39,004 | △54,052 |
| 投資その他の資産合計 | 3,564,882 | 3,667,988 |
| 固定資産合計 | 14,024,172 | 14,039,325 |
| 資産合計 | 32,276,813 | 31,590,329 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 7,262,246 | 6,005,510 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 48,996 | 48,996 |
| 未払法人税等 | 255,895 | 75,924 |
| 未成工事受入金 | 573,018 | 1,453,916 |
| 賞与引当金 | 364,705 | 225,246 |
| 完成工事補償引当金 | 6,790 | 8,142 |
| 工事損失引当金 | 31,200 | 18,900 |
| その他 | 607,192 | 769,534 |
| 流動負債合計 | 9,150,043 | 8,606,169 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 40,870 | 28,621 |
| 退職給付に係る負債 | 2,553,412 | 2,539,525 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 886,522 | 886,522 |
| 長期預り金 | 156,000 | 156,000 |
| その他 | 135,675 | 143,953 |
| 固定負債合計 | 3,772,480 | 3,754,623 |
| 負債合計 | 12,922,524 | 12,360,792 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,751,500 | 1,751,500 |
| 資本剰余金 | 935,625 | 935,625 |
| 利益剰余金 | 15,005,357 | 14,691,316 |
| 自己株式 | △424,180 | △424,234 |
| 株主資本合計 | 17,268,303 | 16,954,207 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 463,996 | 645,891 |
| 土地再評価差額金 | 1,698,058 | 1,698,058 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △154,771 | △146,795 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,007,284 | 2,197,155 |
| 非支配株主持分 | 78,702 | 78,174 |
| 純資産合計 | 19,354,289 | 19,229,537 |
| 負債純資産合計 | 32,276,813 | 31,590,329 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 6,480,997 | 6,478,708 |
| 売上原価 | 6,204,456 | 5,978,932 |
| 売上総利益 | 276,540 | 499,775 |
| 販売費及び一般管理費 | 537,898 | 599,402 |
| 営業損失(△) | △261,357 | △99,626 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 175 | 199 |
| 受取配当金 | 34,151 | 34,677 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,215 | 5,940 |
| 雑収入 | 3,291 | 3,993 |
| 営業外収益合計 | 38,834 | 44,811 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,455 | 3,291 |
| 持分法による投資損失 | 18,739 | 4,093 |
| 雑支出 | 4,020 | 962 |
| 営業外費用合計 | 25,214 | 8,347 |
| 経常損失(△) | △247,738 | △63,162 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 19,524 | 6,952 |
| 抱合せ株式消滅差益 | - | 59,286 |
| 特別利益合計 | 19,524 | 66,239 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 51 | 8,352 |
| 特別損失合計 | 51 | 8,352 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △228,264 | △5,275 |
| 法人税等 | △52,330 | 38,497 |
| 四半期純損失(△) | △175,934 | △43,773 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △1,214 | △528 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △174,720 | △43,244 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △175,934 | △43,773 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 76,770 | 181,010 |
| 退職給付に係る調整額 | 4,017 | 7,975 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 786 | 884 |
| その他の包括利益合計 | 81,574 | 189,870 |
| 四半期包括利益 | △94,359 | 146,097 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △93,145 | 146,626 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △1,214 | △528 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」または「処分」という。）を行うことについて決議し、以下のとおり2023年7月27日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

| | | |
|-----|--------------------------|---|
| (1) | 処分期日 | 2023年7月27日 |
| (2) | 処分する株式の種類および数 | 当社普通株式 12,151株 |
| (3) | 処分価額 | 1株につき2,536円 |
| (4) | 処分総額 | 30,814,936円 |
| (5) | 処分先およびその人数 ならびに処分株式の数 | 取締役（社外取締役を除く） 4名 6,427株 取締役を兼務しない執行役員 11名 5,724株 |
| (6) | その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。 |

2. 処分の目的および理由

当社は、2021年4月22日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）（以下「対象取締役」といいます。）および取締役を兼務しない執行役員（以下「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しております。また、2021年6月29日開催の第90回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額4千万円以内の金銭債権を支給し、年25,000株以内の当社普通株式を発行または処分することおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、2023年12月に創業100周年を迎えることを記念して、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」という。）の導入を決定し、下記のとおり、本制度に基づき、佐藤渡辺従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」または「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

| | | |
|-----|-------------------|---|
| (1) | 処分期日 | 2023年11月30日 |
| (2) | 処分する株式の種類 および数 | 当社普通株式 52,720株（注） |
| (3) | 処分価額 | 1株につき2,530円 |
| (4) | 処分総額 | 133,381,600円（注） |
| (5) | 処分方法（割当予定先） | 第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として上記（2）に記載の処分株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割当てます（当該割当てた数が処分する株式の数となります。）。 （佐藤渡辺従業員持株会 52,720株） なお、各対象従業員からの付与株式数の一部申込みは受付けません。 |
| (6) | その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。 |

（注）「処分する株式の数」および「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社従業員528名に対して、譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数および処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本制度に同意する当社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）の数（最大528名）および当社が定める従業員の勤続年数に応じて規定する1名当たりの付与株式数（35年以上：最大94名（1名当たり130株）、30年以上35年未満：最大61名（1名当たり120株）、25年以上30年未満：最大78名（1名当たり120株）、20年以上25年未満：最大29名（1名当たり110株）、15年以上20年未満：最大23名（1名当たり110株）、10年以上15年未満：最大53名（1名当たり100株）、5年以上10年未満：最大88名（1名当たり80株）、5年未満（2023年4月入社従業員を除く。）：最大84名（1名当たり60株）、2023年4月入社：最大18名（1名当たり40株）に応じて確定する見込みであります。具体的には、上記（5）に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。

2. 処分の目的および理由

本自己株式処分は2023年12月に創業100周年を迎えることを記念して、本持株会に加入する当社の従業員のうち、対象従業員に対し、福利厚生増進策として、本持株会を通じて当社が発行または処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得する機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議いたしました。

3. その他

四半期個別受注の概況

個別受注実績

| | 受注高 | |
|---------------|--------|-------|
| | 百万円 | % |
| 2024年3月期第1四半期 | 10,928 | 52.2 |
| 2023年3月期第1四半期 | 7,178 | △24.4 |

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

| | 前第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | | 当第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | | 増減 百万円 | 増減率 % |
|---------|---|--------------|---|-------|-----------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | | |
| 工事部門 | 舗装工事 | 5,154 (71.8) | 8,810 (80.6) | 3,656 | 70.9 | |
| | 土木工事等 | 1,255 (17.5) | 1,234 (11.3) | △21 | △1.7 | |
| | 計 | 6,409 (89.3) | 10,045 (91.9) | 3,635 | 56.7 | |
| 製品等販売部門 | 768 (10.7) | 883 (8.1) | 114 | 15.0 | | |
| 合計 | 7,178 (100) | 10,928 (100) | 3,750 | 52.2 | | |

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。